



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日
東

上場会社名 インパクトホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6067 URL <https://impact-h.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 寒河江 清人 (TEL) 03 (5464) 8321
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|--------------------|--------|------|-------|------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年12月期 第3四半期 | 10,496 | 14.1 | 1,247 | 19.0 | 1,237 | 20.4 | 828 | 24.3 |
| 2021年12月期 第3四半期 | 9,199 | 21.2 | 1,048 | 94.9 | 1,027 | 179.1 | 666 | 207.4 |

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 821百万円(18.6%) 2021年12月期第3四半期 692百万円(365.6%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期 第3四半期 | 125.71 | 122.34 |
| 2021年12月期 第3四半期 | 102.14 | 100.73 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年12月期 第3四半期 | 8,947 | 4,813 | 53.8 |
| 2021年12月期 | 8,902 | 4,071 | 45.6 |

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 4,810百万円 2021年12月期 4,067百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年12月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 |
| 2022年12月期 | - | 10.00 | - | - | - |
| 2022年12月期(予想) | - | - | - | 10.00 | 20.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期の配当予想額については、未定です。

また、2022年12月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。

詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご確認ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 16,000 | 20.0 | 2,200 | 31.1 | 2,000 | 21.3 | 1,400 | 15.8 | 210.96 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|-----------------|------------|-----------|------------|
| 2022年12月期 3Q | 6,712,994株 | 2021年12月期 | 6,695,194株 |
|-----------------|------------|-----------|------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|-----------------|----------|-----------|----------|
| 2022年12月期 3Q | 117,609株 | 2021年12月期 | 100,482株 |
|-----------------|----------|-----------|----------|

③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|-----------------|------------|-----------------|------------|
| 2022年12月期 3Q | 6,593,297株 | 2021年12月期 3Q | 6,524,253株 |
|-----------------|------------|-----------------|------------|

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年12月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳下記のとおりであります。

| 基準日 | 第2四半期末 |
|----------|----------|
| 1株当たり配当金 | 10円00銭 |
| 配当金総額 | 65,850千円 |

(注) 純資産減少割合 0.019 (小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 4 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 4 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 6 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (セグメント情報等) | 14 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方、長期化するウクライナ情勢や円安による物価上昇・原材料価格の高騰など、経済の下振れリスクを残し、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境においては、リアル店舗（市中にある小売店舗）が依然としてオーバーストア状態にあり、どこの店でも同じような商品が同じような価格で手に入るため、プロモーション力や接客サービスの質の差により、『売れる店舗』と『売れない店舗』が明確に区別できる状況となっております。そのため、消費財メーカーからは『売れる店舗』に効率良く販促予算を投下したいというニーズが高まっております。

また最近、EC（インターネット上の仮想店舗）での購入が、耐久消費財やアパレルを中心に以前より盛んになっておりますが、消費者行動としてECは主にリピート購入時に利用し、新商品購入時・ブランドスイッチ時は依然としてリアル店舗で購入というような流れが常態化しつつあります。

このような経済環境の中、当社グループは「社会性ある事業の創造」という経営理念のもと、「売場を元気に、日本を元気に、そして世界を元気に！」という事業コンセプトを掲げ、HR（Human Resources）ソリューション・IoT（Internet of Things）ソリューション・MR（Marketing Research）ソリューションの3セグメント構成で店頭販促支援事業を展開しております。

加えて昨今、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）への関心の高まりから、地球における有限な環境の中で環境負荷を最小限にとどめ、資源の循環を図り、環境と経済、社会の統合的な向上を目指すための取り組みが求められており、当社グループとしては環境保全と経済活動を両立させるため、当社グループが展開する店頭販促支援事業でも販促の効率化、ムダの削減を追求し、企業のESG経営・SDGsに貢献する「SDGs販促」を推進しております。

更に、海外での新規ビジネス創出の一環であるインドでのコンビニエンスストア事業を展開していくことで、更なる企業価値の向上に努めております。

以下、具体的にセグメント別経営状況について説明いたします。

(HRソリューション事業)

HRソリューション事業では、消費財メーカー向けにラウンダー（店頭へのルート営業代行業務）や、それに伴う販促物・ノベルティ・什器製作をはじめとしたフィールド（店頭）業務を年間100万件超という国内最大級の規模で実施しております。当社グループが創業期よりサービスを提供してきたラウンダー、推奨販売、覆面調査、デジタルサイネージなど、数々のフィールド業務を通じて、独自に蓄積してきたリアル店舗の売場・販促活動に関するデータベース（以下、「店舗DB」といいます。）を活用し、効率的かつ効果的な店頭販促企画提案による新たな付加価値の提供を加速させております。

当第3四半期連結累計期間においては、ラウンダーサービスや販促ツール製作は、前期から本格的に展開をしている店舗DBを軸にした販促施策提案により、サービスとしての付加価値が高まったことで大型案件の新規受注や収益性は着実に向上しており、コロナ禍でも事業基盤を拡大しております。

コロナ禍で業績が落ち込んでいた試食・試飲販売は、代替え施策として商品サンプリングや店頭イベントなどの受注増加により、事業単体での営業黒字を継続しております。

また、コールセンターやBPO、デバッグサービスを展開するジェイエムエス・ユナイテッド株式会社および人材派遣・紹介サービスを展開するジェイ・ネクスト株式会社における買収後の当社グループ内への経営統合・業務統合・意識統合の継続的な取り組みにより、営業面・業務面でのグループ内シナジー効果が更に高まったことで収益性が向上しました。その結果、セグメント全体としては売上高・営業利益とも増加しました。

この結果、売上高は7,368,714千円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は973,297千円（同29.1%増）となりました。

(IoTソリューション事業)

IOTソリューション事業では、消費財メーカーをはじめ飲食・小売・サービス業向けに小型デジタルサイネージを年間約26万台提供しており、高付加価値商材であるPISTA（フィールド・トラッキング・ソリューション）をローンチしたことで、オンライン化によるコンテンツ自動更新や人感センサー・顔認識エンジンを活用した店頭棚前顧客情報取得の流れを加速させております。これによりデジタルサイネージ本体の端末販売だけでなく、オンラインASPサービス利用料などの継続的な収益が見込めるストック型ビジネスの構築も推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、エレベーター内・美容室座席前などを広告媒体とする広告事業者向けにカスタマイズしたオンラインサイネージシステムや飲食チェーン向けDX推進の一環として開始したテーブルトップオーダー（※）端末、大型サイネージなどの高単価端末の出荷増もあり売上高は増加しました。

一方で営業利益は、第2四半期に引き続き、前期下期に受注していた一部特機（顧客の要望に応じてオリジナルで製造する端末）案件で、直近の急速な円安の進展による為替変動で、原価押上げによりマイナス影響を受けました。

この結果、売上高は2,255,063千円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は413,388千円（同26.6%減）となりました。

（※）テーブルトップオーダーとは、主に飲食店などにおいて利用者自身がタッチパネル端末などを介して注文したい料理をオーダーするシステムのことです。

(MRソリューション事業)

MRソリューション事業では、消費財メーカーをはじめ学術機関・飲食・小売・サービス業向けに総合マーケティングリサーチサービスを年間約30万件提供しております。主に、現場スタッフのCS（顧客満足度）・ES（従業員満足度）向上を目的とする覆面調査、店頭オペレーション改善などのための研修プログラム、内部監査代行としてのコンプライアンス調査、商品開発を目的としたホームユーステストなど、顧客の課題抽出から課題解決までを網羅するリサーチメニューの展開を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、物販・サービス業向けのコンプライアンス調査、テーマパーク向けのマーケティングリサーチ、世論調査など、年間を通じた定例調査案件が増加しました。また、主要顧客層が入れ替わり収益性も改善したことで、売上高・営業利益とも増加しました。

この結果、売上高は979,788千円（前年同期比33.6%増）、セグメント利益は247,224千円（同129.5%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,496,002千円（前年同期比14.1%増）、営業利益は1,247,528千円（同19.0%増）、経常利益は1,237,310千円（同20.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は828,831千円（同24.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

| | 売上高（千円） | 前期比(%) | 営業利益（千円） | 前期比(%) |
|--------------|-------------|--------|-----------|--------|
| HRソリューション事業 | 7,368,714千円 | 15.6 | 973,297千円 | 29.1 |
| IOTソリューション事業 | 2,255,063千円 | 3.8 | 413,388千円 | △26.6 |
| MRソリューション事業 | 979,788千円 | 33.6 | 247,224千円 | 129.5 |

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して44,344千円増加し、8,947,223千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して224,350千円増加し、7,755,675千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が308,137千円、商品及び製品が322,034千円増加した一方で、現金及び預金が409,497千円、その他流動資産が20,244千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して180,006千円減少し、1,191,548千円となりました。これは主に、除却および償却による有形固定資産の減少が83,020千円、償却によるのれんの減少が23,896千円およびその他投資等が89,349千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して697,697千円減少し、4,134,062千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して138,501千円減少し、2,216,005千円となりました。これは主に、未払法人税等が236,907千円、1年内返済予定の長期借入金が137,447千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して559,197千円減少し、1,918,056千円となりました。これは主に、長期借入金が530,331千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して742,041千円増加し、4,813,161千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加828,832千円、配当金の支払いによる減少65,850千円及び自己株式の取得による減少50,054千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期決算期における市場の動向および当社グループの業績は概ね計画通り推移しており、本年2月22日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

連結業績予想については、現時点において今期も引き続き新型コロナウイルスの感染拡大が収束しないという前提を置き、そのうえでセールスプロモーション事業における新規事業立ち上げ等による成長も見込んだうえで見積もっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|------------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,048,226 | 3,638,729 |
| 受取手形及び売掛金(純額) | 2,046,917 | 2,355,054 |
| 商品及び製品 | 544,970 | 867,004 |
| 仕掛品 | 44,656 | 68,576 |
| その他(純額) | 846,553 | 826,309 |
| 流動資産合計 | 7,531,325 | 7,755,675 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 178,978 | 141,542 |
| 機械装置及び運搬具 | 833,259 | 833,259 |
| その他 | 272,446 | 266,944 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △970,296 | △1,010,378 |
| 有形固定資産合計 | 314,387 | 231,367 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 213,718 | 189,821 |
| その他 | 276,609 | 307,042 |
| 無形固定資産合計 | 490,328 | 496,864 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 110,838 | 98,671 |
| 関係会社株式 | 34,298 | 32,292 |
| その他(純額) | 421,701 | 332,352 |
| 投資その他の資産合計 | 566,838 | 463,317 |
| 固定資産合計 | 1,371,554 | 1,191,548 |
| 資産合計 | 8,902,879 | 8,947,223 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 170,462 | 184,921 |
| 短期借入金 | - | 300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 944,086 | 806,639 |
| 未払法人税等 | 319,842 | 82,935 |
| 株主優待引当金 | 10,141 | - |
| その他 | 909,974 | 841,508 |
| 流動負債合計 | 2,354,506 | 2,216,005 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,403,562 | 1,873,231 |
| 繰延税金負債 | 1,275 | 29 |
| その他 | 72,415 | 44,795 |
| 固定負債合計 | 2,477,253 | 1,918,056 |
| 負債合計 | 4,831,759 | 4,134,062 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,818,121 | 1,836,779 |
| 資本剰余金 | 2,032,089 | 1,984,896 |
| 利益剰余金 | 412,501 | 1,241,333 |
| 自己株式 | △90,482 | △140,536 |
| 株主資本合計 | 4,172,229 | 4,922,473 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,454 | △3,252 |
| 為替換算調整勘定 | △108,878 | △108,878 |
| その他の包括利益累計額合計 | △104,423 | △112,130 |
| 新株予約権 | 3,314 | 2,818 |
| 非支配株主持分 | - | - |
| 純資産合計 | 4,071,120 | 4,813,161 |
| 負債純資産合計 | 8,902,879 | 8,947,223 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 9,199,259 | 10,496,002 |
| 売上原価 | 6,134,257 | 7,146,930 |
| 売上総利益 | 3,065,002 | 3,349,071 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,016,270 | 2,101,542 |
| 営業利益 | 1,048,731 | 1,247,528 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 87 | 73 |
| 受取配当金 | 902 | 6 |
| 助成金収入 | 5,384 | 3,005 |
| 為替差益 | 2,628 | 8,248 |
| 保険解約返戻金 | 2,066 | - |
| その他 | 5,105 | 4,798 |
| 営業外収益合計 | 16,174 | 16,131 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,479 | 15,589 |
| 休業手当 | 13,176 | 5,257 |
| 持分法による投資損失 | 3,295 | 2,005 |
| その他 | 2,631 | 3,496 |
| 営業外費用合計 | 37,582 | 26,350 |
| 経常利益 | 1,027,323 | 1,237,310 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 8,150 | - |
| 持分変動利益 | 12,969 | - |
| 資産除去債務戻入益 | - | 5,213 |
| 資産除去債務履行差額 | - | 5,025 |
| 特別利益合計 | 21,119 | 10,239 |
| 特別損失 | | |
| 子会社清算損 | 9,512 | - |
| 固定資産除却損 | - | 20,575 |
| 投資有価証券評価損 | - | 1,000 |
| 資産除去債務履行差額 | - | 4,200 |
| 特別損失合計 | 9,512 | 25,775 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,038,930 | 1,221,773 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 315,103 | 360,809 |
| 法人税等調整額 | 62,065 | 32,132 |
| 法人税等合計 | 377,169 | 392,942 |
| 四半期純利益 | 661,761 | 828,831 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △4,684 | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 666,445 | 828,831 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 661,761 | 828,831 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,458 | △7,706 |
| 為替換算調整勘定 | 1,165 | - |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 26,749 | - |
| その他の包括利益合計 | 30,374 | △7,706 |
| 四半期包括利益 | 692,135 | 821,124 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 696,819 | 821,124 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △4,684 | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98号に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | HRソリューション事業 | IoTソリューション事業 | MRソリューション事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,316,785 | 2,154,202 | 728,272 | 9,199,259 | - | 9,199,259 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 59,448 | 18,029 | 5,170 | 82,647 | △82,647 | - |
| 計 | 6,376,233 | 2,172,231 | 733,442 | 9,281,907 | △82,647 | 9,199,259 |
| セグメント利益 | 754,061 | 563,424 | 107,746 | 1,425,231 | △376,500 | 1,048,731 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△376,500千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | HRソリューション事業 | IoTソリューション事業 | MRソリューション事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 7,289,396 | 2,233,942 | 972,663 | 10,496,002 | - | 10,496,002 |
| 外部顧客への売上高 | 7,289,396 | 2,233,942 | 972,663 | 10,496,002 | - | 10,496,002 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 79,317 | 21,121 | 7,124 | 107,563 | △107,563 | - |
| 計 | 7,368,714 | 2,255,063 | 979,788 | 10,603,565 | △107,563 | 10,496,002 |
| セグメント利益 | 973,297 | 413,388 | 247,224 | 1,633,910 | △386,381 | 1,247,528 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△386,381千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。当該変更による売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。